

2-1-4 メンバー国研究員の受入れと活動状況

アジア防災センターは、第 1 回専門家会議等におけるメンバー国との合意に基づき、メンバー国研究員の受入れを行ってきた。現在までに 15 名の受入れをしており、メンバー国の防災情報の収集に努めるとともに、人材育成を通じて各国の防災対策強化に貢献していると考えている。これまでの研究員受入れ状況につき以下に説明する。

(1) 韓国

- シム・キー・オウ研究員
- 派遣時の役職：韓国行政自治部・国立防災研究所研究官（干ばつ担当）
- 期間：1999 年 8 月～10 月
- 日本の干ばつ対策につき調査実施。韓国の干ばつ対策の紹介のほか、近年にベトナム、パプアニューギニアなどで発生した干ばつ災害につき調査報告した。

(2) ベトナム

- ゴ・バン・シン研究員
- 派遣時の役職：ベトナム農業省堤防洪水管理局災害管理センター・エンジニア
- 期間：1999 年 12 月～2000 年 3 月
- ベトナムの防災法制度及び洪水災害に関する情報提供のほか、日本の洪水対策につき調査及び関係機関訪問実施。水災害に関し京都大学防災研究所宝教授、戸田助教授より指導を受けた。

(3) ネパール

- レクナス・ポカレル研究員
- 派遣時の役職：ネパール内務省災害救援部スタッフ
- 期間：2000 年 1 月～5 月
- ネパールの防災法制度及び災害情報提供のほか、日本の土砂災害対策につき調査及び関係機関訪問実施。京都大学防災研究所中川助教授より指導を受けた。
- ヒマラヤのチョロルパ氷河湖決壊洪水対策に関し報告したほか、名古屋大学大気水圏科学研究所上田教授（雪氷圏変動）より指導を受けた。

(4) スリランカ

- ニマル・ヘティアラチ研究員
- 派遣時の役職：スリランカ社会福祉省社会福祉部次長（災害救援対策担当）
- 期間：2000 年 4 月～10 月
- スリランカ国家災害対策基本法案や自然災害の状況につき報告した。また「持続可能な開発」と防災の関係に強い関心があり、名古屋の国連地域開発センター及びアジア防災センターにおいて研究員と意見交換を行った。

(5) バングラデシュ

- バブル・アクタル研究員
- 派遣時の役職：バングラデシュ財務省所管パリ・カルマ・サハヤク基金総務担当次長
- 期間：2000年5月～11月
- バングラデシュ防災制度及び災害情報提供のほか、同国の地域における女性小規模事業支援融資の防災における意義を報告した。また同国は有数の洪水被災国のため、建設省（現国土交通省）や河川情報センターにおいて日本の洪水対策及び河川管理について概要を学んだ。

(6) スリランカ

- チュラナンダ・ペレーラ研究員
- 派遣時の役職：スリランカ社会福祉省・国家災害管理センター次長
- 期間：2000年11月～2001年4月
- スリランカの自然災害情報をはじめ、防災法制度、国家災害管理センター等の組織につき、報告。また同国に必要な防災教育訓練マニュアルも作成。

(7) アルメニア

- リプシマ・バルダニヤン研究員
- 派遣時の役職：アルメニア国家地震防災研究所（NSSP）・所長秘書
- 期間：2001年3月～6月
- アルメニアのスピタク地震をはじめとする自然災害のほか、NSSPなど防災組織につき報告した。また日本の防災事情調査のため内閣府、兵庫県及び静岡県など防災関係機関を訪問した。

(8) パプアニューギニア

- フィロメナ・ミリア研究員
- 派遣時の役職：パプアニューギニア国家災害管理局（NDMO）・教育研修担当官
- 期間：2001年6月～12月
- パプアニューギニアのアイタペ津波やラバウル火山噴火をはじめとする最近の自然災害のほか、NDMOなどの防災組織につき報告した。日本の津波防災対策を調査のため三陸地方などを訪問した。また、同国の防災研修マニュアルも作成した。

(9) カンボジア

- ソー・バン・ヒーン研究員
- 派遣時の役職：カンボジア国家災害管理委員会（NCDM）・事務局長秘書官
- 期間：2001年6月～12月
- カンボジアの洪水災害とその対策及びNCDMにつき報告した。日本の洪水対策

調査のため兵庫県神谷ダムや木曾三川流域を訪問した。また、日本の防災対策調査のため内閣府、NHK、日本赤十字社などを訪問した。

（10） バングラデシュ

- モハメッド・アティクザマン研究員
- 派遣時の役職：バングラデシュ地域行政トレーニングセンター（BPATC）・副課長
- 期間：2002年1月～7月
- バングラデシュのサイクロンや洪水災害など自然災害の現状及びBPATCのトレーニングについて報告した。また、ADRCがJICAと協力して実施するJICA防災行政管理者セミナーに同行し、日本の防災事情を包括的に調査した。

（11） アルメニア

- ティグラン・サイヤン研究員
- 派遣時の役職：アルメニア国家地震防災研究所（NSSP）南部地区作業部会・部会長
- 期間：2002年2月～8月
- アルメニアのスピタク地震後の耐震建築についてなどの震災対策や、NSSPの活動につき報告した。また日本の震災対策調査のため兵庫県のフェニックスプラザ、震動実験施設など防災関係機関を訪問した。

（12） カンボジア

- クン・ソーカー研究員
- 派遣時の役職：カンボジア国家災害対策委員会 副委員長補佐官
- 期間：2002年7月～12月
- カンボジアのトンレサップ湖の増水やメコン川の洪水とその対策について報告した。日本では、滋賀県を訪問し、自国の洪水対策の参考とするべく琵琶湖の治水事業や周辺の植林事業について学んだ。また各国防災レポート（カンボジア編）を作成した。

（13） インド

- ヴェド・パーカッシュ・パスリジャ研究員
- 派遣時の役職：インド内務省（防災局）局長補佐
- 期間：2002年10月～12月
- グジャラート地震の被害やインドの防災システムにつき報告した。また自国で災害対策センターを設立するための見本として、兵庫県災害対策センター、人と防災未来センター、本所防災館など防災関係機関を積極的に訪問した。その他、各国防災レポート（インド編）を作成した。

(14) ネパール

- デイリ・プラサッド・シワコティ 研究員
- 派遣時の役職：ネパール内務省 課長（災害管理担当）
- 期間：2003 年 1 月～6 月
- 近年の首都カトマンズでの洪水や地方で頻発する土砂災害の現状と防災プロジェクトを報告した。また、ADRC が JICA と協力して実施する JICA 防災行政管理者セミナーに同行し、日本の防災事情を包括的に調査する。

(15) モンゴル

- ボロルマー・ボルクー 研究員
- 派遣時の役職：モンゴル自然環境省 運営戦略計画課 担当官
- 期間：2003 年 1 月～6 月
- モンゴルの干ばつ、雪害、森林火災の現状と家畜への被害等について報告した。また、政府の防災担当組織や所属する自然環境省について報告するとともに、ADRC のウェブサイトのデータベースを更新した。また、ADRC が JICA と協力して実施する JICA 防災行政管理者セミナーに同行し、日本の防災事情を包括的に調査する。

2-1-5 国際的な機関・イニシアティブとの連携

1) 国連人道問題調整事務所 (OCHA)

1999 年 2 月に国連人道問題調整事務所とアジア防災センターの共同プロジェクトとして、OCHA アジアユニット（2001 年より OCHA 神戸）がアジア防災センターに開設されて以来、OCHA 神戸とアジア防災センターとは種々の情報交換を行うとともに、本年度は、バンコクでの国際会議および神戸における TDRM 会議、UNDAC 研修等を共同で開催した。（後述）

2) ReliefWeb (OCHA)

国連人道問題調整事務所(OCHA)の Relief Web では、災害時の人道的援助活動支援のため、自然災害に関する情報及び災害対策等に関する信頼できる情報をインターネットを通じて提供している。アジア防災センターは開設当初から、Relief Web にリンクを張り、国連の情報を ADRC のウェブを通じて効率的に閲覧可能なシステムを構築してきた。また、Relief Web においても、ADRC の各国情報の充実に伴い、Relief Web の各国防災情報の情報源として、ADRC のウェブにリンクが張られるなど、相互で情報を共有し、それぞれのユーザーに効率的な情報提供を行ってきた。

2001 年 8 月にアジア防災センター内に神戸オフィスが設置され、世界災害番号 (GLIDE) の共同推進（第 3 章参照）など、従来にも増して防災情報の共有に関して協力を行っている。

3) ルーベンカトリック大学災害疫学研究所 (CRED)

アジア防災センターは、今世紀に発生したアジア地域の災害情報を総合的に把握するため、全世界で唯一、総括的に自然災害データベースを保有するルーベンカトリック大学災害疫学研究所 (CRED : ベルギー) と、1999 年 11 月 5 日に「防災情報収集協力についての覚書」を締結し、相互にデータを補完・共有しながら、情報発信している。

また、アジア防災センターが提唱した GLIDE プロジェクトを CRED、Relief Web とともに共同で推進していくことが、2001 年 3 月の GDIN 会合で確認され、2001 年度より運用を開始している。

4) GDIN (Global Disaster Information Network)

GDIN (Global Disaster Information Network=国際災害情報専門家会合) は、アメリカ国務省 (Department of State) が提唱して始められたプロジェクトで、その目標は、災害情報共有のため、国際的協調を組織的に行うための枠組みを構築し、そ

れにより、既存の情報へのアクセスを改善し、それらの有効活用を図り、「正確かつ信頼できる情報を、迅速に、必要とする人々へ、的確な様式で提供」することである。

特に、災害の初期における状況をいかに迅速に把握するかということを大きな課題としており、衛星情報や GIS の有効活用ということを視野においている。

従って、このイニシアティブは、既存の情報機関と張り合うことなく、協調しながら、それらの資産を有効に活用することを念頭においており、アジア防災センターの設立趣旨とも共通する部分がある。

これまでに、

第 1 回：1998 年 7 月 16-17 日 at ワシントン DC

第 2 回：1999 年 5 月 11-14 日 at メキシコシティ

第 3 回：2000 年 4 月 26-29 日 at アンカラ

第 4 回：2001 年 4 月 20-23 日 at キャンベラ

第 5 回：2002 年 6 月 19-21 日 at ローマ

アジア防災センターは、第 3 回のアンカラ会合から参画しており、この世界的な防災情報共有のイニシアティブに積極的に参画している。

5) ADPC (Asian Disaster Preparedness Center)

ADPC は、タイのバンコクに 1986 年に創設された民間の国際防災センターであるが、活動分野も教育訓練にとどまらず、各国・地域の要請に応じたコンサルティングや種々の情報サービス、地域防災力向上のためのプログラムなど多岐にわたっている。

アジア防災センターは、アジア地域での災害の軽減という共通の目的のため、2001 年 6 月に ADPC との間で覚書 (MOU) を交わし、

- ・ 国際防災戦略活動 (ISDR) などの国際的な防災活動
- ・ 災害管理情報システムや技術開発
- ・ 防災トレーニングに係る技術
- ・ 共同プロジェクトの実施

などに協力していくこととした。

2002 年 7 月には、国連機関やアジア地域の国際機関を招聘し、「総合的災害リスクマネジメントアジア地域協議会」をバンコクにおいて共同開催した (第 4 章参照)。

6) IIEES(the International Institute of Earthquake Engineering and Seismology)

IIEES はイラン政府の防災機関であり、西アジア地域、さらにはアジア、世界各国への間で地震に関する情報・提供等を行っており、地震発生の予知だけでなく、人材育成のための研修、シンポジウム等など幅広く活動を行っている。

アジア防災センターは、アジア地域での災害、特に地震災害の軽減という共通の目的のため、2002 年 10 月に IIEES との間で覚書（MOU）を交わし、

- ・ 自然災害に関する調査研究の情報交換
- ・ 普及啓発（教育、研修等）の技術の提供
- ・ 共同研究の実施

などに協力していくこととしている。